

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	実施計画記載内容(申請時点)		事業始期	事業終期	総事業費	R6年度 実績額				補助対象外経費	事業実施による効果・検証		所管課	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	補助対象事業費				国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	実施状況 (事業実績)	効果	具体的な理由		
2 R5	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1.390世帯×100千円 ④支事務費 5,562千円 ⑤支事務費の内容(需用費(事務用品等)500千円、役務費(郵送料等)1,300千円、業務委託料2,533千円、会計年度用職員人件費等1,229千円) ⑥R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,390世帯)	R6.3	R6.3	130,701,660	130,701,660		130,701,660			0 ・報酬 ・職員手当 ・職員手当 ・社会保険 ・共済組合 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・委託料 ・負担金補助及び交付金 ・負担金補助及び交付金	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きいR5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する支援策として、1世帯当たり10万円の給付を行った。対象者へ支給確認書と交付を行った。 670千円(会計年度用職員2人分) ・報酬 ・職員手当 324千円(パートタイム会計年度外勤務手当) ・社会保険 89千円(社会保険料) ・共済組合 647千円(パートタイム会計年度用職員) ・消耗品費 252千円(ゴミ・消耗品等) ・印刷製本費 0千円(チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 226千円(文書等郵送費) ・手数料 278千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 2,291千円(システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 126,500千円(対象:1,265世帯)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受けるR5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、令和6年4月から6月にかけて1世帯当たり10万円を給付した。支援が必要ない2,655世帯に対し、給付金を交付し、家計の負担軽減を図ることができた。	地域福祉課
3 R5	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(均等割)[物価高騰対策給付金]	①物価高が続く中で低所得世帯への支援(こども加算)を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯(5,150世帯)と均等割のみ課税世帯(1,390世帯)の18歳以下のこども 861人×50千円 ④支事務費 3,997千円 ⑤支事務費の内容(需用費(事務用品等)300千円、役務費(郵送料等)700千円、業務委託料2,514千円、会計年度用職員人件費等483千円) ⑥R5年度分の住民税非課税世帯(5,150世帯)と均等割のみ課税世帯(1,390世帯)のうち、18歳以下のこどもを扶養する世帯(約600世帯)	R6.3	R6.3	33,109,579	33,109,579		33,109,579			0 ・報酬 ・職員手当 ・社会保険 ・共済組合 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・委託料 ・負担金補助及び交付金 ・負担金補助及び交付金	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きいR5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する支援策として、児童1人当たり5万円の給付を行った。対象者へ決定通知書を交付を行った。 454千円(会計年度用職員3人分) ・報酬 ・職員手当 0千円(時間外勤務手当) ・社会保険 0千円(社会保険料) ・共済組合 0千円(パートタイム会計年度用職員) ・消耗品費 10千円(ゴミ・消耗品等) ・印刷製本費 10千円(チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 19千円(文書等郵送費) ・手数料 75千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 2,602千円(システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 29,950千円(対象:599人)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受けるR5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、令和6年4月から6月にかけて児童1人当たり5万円を給付した。支援が必要な3,339世帯(599人)に対し、給付金を交付し、家計の負担軽減を図ることができた。	地域福祉課
7 R6	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(家計急変世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の家計急変世帯 15世帯×7千円 ④R5年度分の家計急変世帯 (15世帯)	R6.1	R6.3	70,000	70,000		70,000			0 ・物価高 ・負担金補助及び交付金 ・負担金補助及び交付金	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい家計急変世帯に対する支援策として、1世帯当たり7千円の給付を行った。 70千円(対象:1世帯、家計急変世帯)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受ける家計急変世帯に対し、令和6年4月に1世帯当たり7千円の給付を行った。支援が必要ない1世帯に対し、給付金を交付し、家計の負担軽減を図ることができた。	地域福祉課
1 R5	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の累計給付金額 ④R5年度分の住民税非課税世帯 4973世帯×7千円 のうちR6計画分 ⑤R5年度分の住民税非課税世帯(4973世帯)	R6.1	R6.4	3,599,731	3,599,511		3,599,511			220 ・報酬 ・職員手当 ・社会保険 ・共済組合 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・委託料 ・負担金補助及び交付金 ・負担金補助及び交付金	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きいR5年度住民税非課税世帯に対する支援策として、1世帯当たり7万円の給付を行った。 133千円(会計年度用職員1人分) ・報酬 ・職員手当 100千円(時間外勤務手当) ・社会保険 12千円(社会保険料) ・共済組合 8千円(パートタイム会計年度用職員) ・消耗品費 0千円(ゴミ・用紙等) ・印刷製本費 0千円(チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 6千円(文書等郵送費) ・手数料 11千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 0千円(システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 3,430千円(対象:49世帯)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受けるR5年度住民税非課税世帯に対し、令和6年4月に1世帯当たり7万円を給付した。支援が必要な49世帯(49人)に対し、給付金を交付し、家計の負担軽減を図ることができた。	地域福祉課
2 R6	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 ④R5年度分の住民税非課税世帯 1265世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 523世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 312世帯×100千円、子ども加算 761人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 19342人(45460千円) のうちR6計画分 ⑤R5年度分の住民税非課税世帯 4973世帯×7千円 のうちR6計画分 ⑥R5年度分の住民税非課税世帯(4973世帯)	R6.4	R6.11	560,076,172	560,076,172		560,076,172			0 ・報酬 ・職員手当 ・社会保険 ・共済組合 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・委託料 ・負担金補助及び交付金 ・負担金補助及び交付金	低所得者世帯等に対する支援策として、令和6年度非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯に対して、1世帯当たり10万円の給付を行うとともに、児童1人につき2万円の加算給付を行った。また、定額減税の恩恵を受けられない者に、差額の調整給付を行った。 3,050千円(会計年度用職員5人分) ・報酬 ・職員手当 100千円(時間外勤務手当) ・社会保険 12千円(社会保険料) ・共済組合 8千円(パートタイム会計年度用職員) ・消耗品費 0千円(ゴミ・用紙等) ・印刷製本費 37千円(チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 1,530千円(文書等郵送費) ・手数料 2,465千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 5,215千円(システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 91,600千円(対象:835世帯、非課税世帯) ・負担金補助及び交付金 454,660千円(対象:19,345人(扶養親族含む))	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受ける令和6年度非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯に対する支援策として、令和6年4月に1世帯当たり10万円を給付して、児童1人につき2万円の加算給付を行った。また、定額減税の恩恵を受けられない者に、差額の調整給付を行った。	地域福祉課
7 R6	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【R6非課税世帯及び不額給付分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 ④R6年度分の住民税非課税世帯(5500世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(19342人)	R7.3	R7.3	147,220,525	147,220,525		147,220,525			0 ・報酬 ・職員手当 ・社会保険 ・共済組合 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・委託料 ・負担金補助及び交付金 ・負担金補助及び交付金	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きいR6年度住民税非課税世帯に対する支援策として、1世帯当たり7万円の給付を行った。また、定額減税の恩恵を受けられない者に、差額の調整給付を行った。 754千円(会計年度用職員5人分) ・報酬 ・職員手当 100千円(時間外勤務手当) ・社会保険 16千円(社会保険料) ・共済組合 8千円(パートタイム会計年度用職員) ・消耗品費 480千円(ゴミ・用紙等) ・印刷製本費 37千円(チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 1,530千円(文書等郵送費) ・手数料 2,465千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 5,215千円(システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 91,600千円(対象:835世帯、非課税世帯) ・負担金補助及び交付金 454,660千円(対象:19,345人(扶養親族含む))	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受ける令和6年度非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯に対する支援策として、令和6年4月に1世帯当たり10万円を給付して、児童1人につき2万円の加算給付を行った。また、定額減税しきれないと見込まれる額(調整給付)を支払った。支払が必要な835世帯(835人)に給付金を交付し、家計の負担軽減を図ることができた。	地域福祉課
11	物価高騰に伴う学校給食の食材費に関する負担軽減事業	①物価高騰により影響を受ける学校給食の食材費に対して、当該影響額を市が負担することにより、米穀・バランスや量を確保しつつ、物価高騰により影響を受ける保護者等への転帰を回避し、生活支援を図る。 ②購買料金の支給 ③R6の累計給付金額 ④R6年度実績の需用費(需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出) ⑤R6年度実績の給付対象世帯数(5500世帯)、定額減税を補足する給付(うち不額給付)の対象者数(1000人)	R6.4	R7.3	12,697,220	2,300,000		2,300,000			10,397,220 ・原材料費 ・調理料 ・手数料 ・委託料 ・負担金補助及び交付金 ・負担金補助及び交付金	原価價格・物価高騰による給食食材費の影響を軽減するため、購材料費の増額を行った。 9,302千円(対象者 約3,000人 575,526食、小学校) 3,196千円(対象者 約1,500人 250,856食、中学校)	1 非常に効果的であった	食材費が高騰する中、物価高騰分の負担を保護者に求めることなく、安全でおいしい給食を提供することができた。	学校給食課
12	物価高騰に伴う保育園給食に関する負担軽減事業	①公立保育園の給食において、食材費の價格上昇による影響額を、保護者への転嫁(副食費の値上げ)ではなく、市が負担することにより、給食の栄養バランスや量を確保しつつ、物価高騰により影響を受ける子育て世帯への経済的負担を軽減する。 ②購材料費(公立保育園2園、園児分) ③500円(購材料費) × 7% (想定される物価上昇率) × 12月 × 134人 ④負担金 ※保護者 ※教職員の給食費は含まない。	R6.4	R7.3	803,513	117,000		117,000			686,513 ・原材料費 ・調理料 ・手数料 ・委託料 ・負担金補助及び交付金 ・負担金補助及び交付金	原価價格・物価高騰による給食食材費の影響を軽減するため、購材料費の増額を行った。 9,502千円(対象者 約3,000人 575,526食、小学校) 3,196千円(対象者 約1,500人 250,856食、中学校)	1 非常に効果的であった	食材費が高騰する中、物価高騰分の負担を保護者に求めることなく、安全でおいしい給食を提供することができた。	こども未来課
13	消費喚起対策!下松市レジアムマーケット2024版充事業	①物価高騰等により、大きな影響を受けている市内事業者及び市民に対して、消費の流れを支えて支援し、地域経済の活性化を図るために実施するプレミアムチケット販売事業(園児分) ②購材料費(レジアムマーケット2024版充事業) ③500円(購材料費) × 7% (想定される物価上昇率) × 12月 × 134人 ④負担金 ※保護者 ※教職員の給食費は含まない。 ⑤事業実績 ⑥事業実績(チケット販売額:240,000円) ⑦事業実績(チケット販売額:20%) ⑧市民及び市内事業者	R6.7	R7.3	46,043,571	44,000,000		44,000,000			2,043,571 ・事業内容 ・実施主体 ・実施期間 ・事業実績	物価高騰により大きな影響を受けている市内事業者及び市民生活を支援するため、地域経済の活性化を図るために実施するプレミアムチケット販売事業(園児分) 12,000円分のチケットを10,000円で20,000セット販売 1,000円×12枚) ・実施主体: 下松商工部課 ・実施期間: 令和6年7月 ~ 令和7年2月 ・事業実績: チケット239,031千円(販売: 19,975セット、使用率: 約99.7%)	1 非常に効果的であった	プレミアムチケットの使用率が99.7%と高く、消費喚起対策として、地域経済の活性化と事業者や市民生活への支援を行った。また、事業者へのアンケート調査では、近年同様の事業を実施している中、約2割の事業者が売上が前年同様よりも増加したとの回答を得ることができた。	産業振興課
14	下松市エヌ家電賃替支援事業	①本市の脱炭素推進、エネルギー価格及び物価高騰対策のため、エネルギー消費性の高めた家庭への買い替えによるエネルギー利用の合理化促進を図り、もって市民生活を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③500千円 ④市民及び市内事業者	R6.7	R7.3	50,266,186	48,000,000		48,000,00							